

2023年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月8日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 2022年12月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け WEB開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績(2022年5月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	15,161	8.3	1,079	43.1	1,112	25.2	706	21.6
2022年4月期第2四半期	13,997	9.3	754	140.6	1,487	266.7	900	527.3

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 670百万円 (33.1%) 2022年4月期第2四半期 1,003百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	59.31	58.61
2022年4月期第2四半期	75.82	75.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第2四半期	18,368	13,426	65.8	1,014.34
2022年4月期	18,826	12,883	61.1	965.12

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 12,092百万円 2022年4月期 11,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		10.00	10.00
2023年4月期		0.00			
2023年4月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,931	17.0	2,884	54.1	3,081	5.6	1,875	19.6	157.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期2Q	14,314,800 株	2022年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2023年4月期2Q	2,393,410 株	2022年4月期	2,400,132 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期2Q	11,916,944 株	2022年4月期2Q	11,882,006 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料7ページの[1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(収益認識基準)	15
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内経済におきましては、外出規制の緩和や政府の観光支援対策等により、飲食店は客足を戻しつつありますが、一方で原材料高騰の影響により利益が圧迫されている等、外食市場は依然として厳しい環境下にあります。

飲食店向けに厨房機器販売および飲食店経営支援、飲食店経営を行う当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高151億61百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益10億79百万円（同43.1%増）、経常利益11億12百万円（同25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億06百万円（同21.6%減）となりました。

当期は前期とは異なり、飲食事業の助成金収入の減少により経常利益は減益となりましたが、営業利益は前年同期比43.1%増と、当社グループ会社の主要マーケットはコロナ禍の中で苦戦している飲食業界ですが、着実に利益は伸びております。

営業利益

(単位：百万円)

セグメント名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
物販事業	1,174	1,119	△55	△4.7%
情報・サービス事業	12	114	102	823.9%
飲食事業	△392	△91	301	赤字額改善
合計	793	1,142	348	43.9%

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

セグメント名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
物販事業	1,321	1,161	△159	△12.1%
情報・サービス事業	32	118	86	267.5%
飲食事業	173	△111	△285	赤字化
合計	1,527	1,168	△359	△23.5%

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

事業部門別の概要は以下の通りであります。

①物販事業

物販事業の中核事業、株式会社テンポスバスターズは、単品売りから総合受注の営業強化を図ることで増収増益となりました。一方で、ネット通販事業の株式会社テンポスドットコムと、直販営業のキッチンテクノ株式会社は、昨今の経済情勢による厨房機器メーカーの納品遅延等の影響から売上高は減収となり、さらに株式会社テンポスドットコムは、戦略的に人員を14名から28名に増員したことで増加した経費を吸収しきれず減益となりました。その結果、物販事業のセグメント売上高は107億31百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は11億19百万円（同4.7%減）と増収減益となりました。

【店頭・中古厨房機器販売 株式会社テンポスバスターズ】

売上高83億19百万円（前年同期比4.8%増） 営業利益10億33百万円（同5.9%増）

国内最大の中古厨房機器販売を行う株式会社テンポスバスターズは、2019年より物販だけでなく飲食店経営に役立つ情報とサービス「Dr(ドクター).テンポス」を提供することで、新店オープン顧客の獲得及び客単価アップを成長戦略に掲げております。なぜなら年間の来店客数613,000件のうち、新店オープン顧客の客数は24,000件とわずか4%ながら、売上高の37.9%を占める成長性が見込める顧客層だからです。しかしドクターの道は未だ遠く、とても飲食店経営支援ができていけると言える状態ではありません。

当第2四半期連結累計期間は、来店客数は微減ですが店内での声掛けを徹底したことでレジ通過客数が増え、新店オープン顧客数は13,536件（前年同期比13.1%増）と増加いたしました。今後も新店オープン顧客を開業準備の早い段階から獲得できるようにすることで、総合受注を獲得し客単価アップに取り組んでまいります。

その中で、新たな取り組みとしましては、飲食店経営支援の経験豊富な社員を、外回り部隊として配置し、新店オー

プンするお客様の物件の内見同行や、内装業者との打ち合わせに同席、現地での厨房機器の打ち合わせを行う外販営業を開始いたしました。選抜された外販社員に対して、クロージングやヒアリング等の営業トレーニングを行い、実践しながら客単価アップを目指すプロジェクトのことを、通称「ドクター長嶋」とよんでおります。「ドクター長嶋」のトレーニングを受けた外販社員は、店舗接客に従事する社員を指導することで、従業員全体のレベルアップに取り組んでおります。客単価アップには未だつながっておりませんが、新店オープン顧客の成約率は少しずつ伸びてきております。

その他にも、居抜き物件で新規開業する飲食店様の中で、物件に残っている不要な厨房機器を売却される方から買取依頼を受けた際は、買取担当は買取と同時に、新店準備に必要な販促サービス等を提案する新店プロデューサーとして、総合受注獲得に向けた営業を開始いたしました。しかし、毎月200件以上の居抜き物件情報が入ってくるにも関わらず、毎月進行している案件は7件程度と、全く軌道にのっておりません。

2022年5月に株式会社ぐるなび（以下、ぐるなび社という。）との業務提携でぐるなび社から人員を受け入れており、人件費は第2四半期連結累計期間で1億24百万円となっております。人件費相当分の粗利額を獲得する体制が整ってきたので、今後は本来の目的である、ぐるなび出向社員が持つ飲食店経営支援のノウハウを活かした人材活用に積極的に取り組んでいく考えです。

〔大手外食企業向け厨房機器直販営業 キッチンテクノ株式会社〕

売上高14億34百万円（前年同期比2.4%増）営業利益83百万円（同12.6%減）

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.4%増となりましたが、人件費増により営業利益は12.6%減となりました。その他、特筆すべき事項はございません。

〔WEB通販の厨房機器販売及び消費者向け食品販売 株式会社テンポスドットコム〕

売上高12億57百万円（前年同期比6.0%減）営業利益22百万円（同55.8%減）

前期秋口より始まった売上構成比の高い厨房冷機器の納期遅延の継続により、通販部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.7%減となりました。また、管理体制の構築と営業体制強化を目的に、ぐるなび社から人員を積極的に受け入れていることから、社員数は14名から28名と増員したことで営業利益は55.8%減となりました。アクセス向上施策による結果は、WEBに精通したぐるなび出向社員の取り組みもあり、前年同期比20.0%増となりました。特に業種別専門サイト（ラーメン屋開業ドットコム等）、業種別開業支援サイト（開業に必要な情報を発信）のアクセス合計は544.2%の伸びとなりました。

人材を厚くしたことで、早ければ第3四半期連結累計期間以降、遅くとも来期以降、年商25億円から50億円へのステージに入ることを見込んでおります。

なお、物販事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

（単位：百万円）

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	7,940	8,319	379	4.8%
キッチンテクノ株式会社	1,401	1,434	32	2.4%
株式会社テンポスドットコム	1,337	1,257	△80	△6.0%
合計	10,679	11,011	332	3.1%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

（単位：百万円）

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	975	1,033	57	5.9%
キッチンテクノ株式会社	96	83	△12	△12.6%
株式会社テンポスドットコム	51	22	△28	△55.8%
合計	1,123	1,140	16	1.5%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	979	1,042	62	6.4%
キッチンテクノ株式会社	98	86	△11	△12.1%
株式会社テンポスドットコム	51	22	△28	△55.3%
合計	1,129	1,151	22	2.0%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

②情報・サービス事業

コロナ禍からの回復に伴い販促・人材・設備投資を行う飲食店が増加していることから、売上高は19億83百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は1億14百万円（同823.9%増）と大幅な増益となりました。業績拡大を牽引したのは、POSシステムの販売事業と、人材派遣事業です。コロナ禍で開始した新規事業の中では、配送請負事業が好調な結果となりました。

〔POSシステム及びASP販売 株式会社テンポス情報館〕

売上高4億87百万円（前年同期比44.5%増）営業利益60百万円（同113.0%増）

コロナ禍の影響による人手不足や省人化に取り組む飲食店の増加により、テーブルオーダー、モバイルオーダー、セルフレジ関連の受注が増加いたしました。さらに半導体不足で新品のPOSレジ本体の流通が不足している中、株式会社テンポス情報館では中古POSの買取・販売を行っていることから販売台数は増え（同35.0%増）、粗利額を押し上げました。

新たな取り組みとしましては、ぐるなび社よりWEB販促に精通した人員7名を受け入れ、ホームページの改修やSNS広告、SEO（検索エンジン）対策等に取り組んでまいりました。人員の拡大により経費は増加（同26.2%増）しましたが、それを上回る売上の伸びとなり、営業利益は60百万円（同113.0%増）と大幅に増加いたしました。

〔人材派遣・人材紹介・請負業務 株式会社ディースパーク〕

売上高5億16百万円（前年同期比64.4%増）営業利益14百万円（前年同期は営業損失29百万円）

3年ぶりとなる行動制限のない夏季休暇や人の移動が多くなる中で接客販売派遣の需要が高く、なかでも主要顧客であるアパレルや食料品物販店への売上はコロナ禍前（2020年4月期）を上回る結果となりました。コロナ禍で開始した新規事業「配送請負事業」は営業拠点を拡大する等注力してきたことで、営業利益13百万円と、稼ぎ頭に成長しております。これらの理由から、営業利益は14百万円と、第2四半期連結累計期間における営業利益は過去最高となりました。

新たな取り組みとしましては、産業廃棄物運搬処理業を一都三県で先行取得しましたので、第3四半期連結累計期間より、廃棄物収集運搬を開始いたします。

〔WEBサービス・Dr. テンポス新規事業開発 株式会社テンポスフードプレイス〕

売上高88百万円（前年同期比49.6%増）営業利益0百万円（前年同期は営業損失15百万円）

ドクターサービスの獲得件数増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比49.6%増、営業利益は同期間において設立後初の黒字となりました。当社グループ会社のWEB販促の実働部隊として、当社グループ会社に貢献しておりますが、本業である「Dr(ドクター).テンポス」の新規事業開発においては、めばしいサービスはできておりません。

なお、情報・サービス事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	465	430	△34	△7.4%
株式会社テンポス情報館	337	487	150	44.5%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	415	424	9	2.2%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	50	51	0	1.6%
株式会社ディースパーク	314	516	202	64.4%
株式会社テンポスフードプレイス	58	88	29	49.6%
合計	1,642	1,999	357	21.8%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	24	12	△12	△48.8%
株式会社テンポス情報館	28	60	31	113.0%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	22	26	4	21.1%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	△8	0	8	黒字化
株式会社ディースパーク	△29	14	43	黒字化
株式会社テンポスフードプレイス	△15	0	15	黒字化
合計	22	114	91	405.4%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	24	14	△10	△42.8%
株式会社テンポス情報館	28	60	31	112.1%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	21	26	4	22.6%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	△4	0	4	黒字化
株式会社ディースパーク	△14	14	29	黒字化
株式会社テンポスフードプレイス	△15	1	16	黒字化
合計	40	117	76	190.4%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

③飲食事業

外食産業におきましては、移動や飲酒等の制限が緩和されてきていることから、飲食事業の当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は28億99百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント損失は91百万円（前年同期はセグメント損失3億92百万円）となりました。

〔飲食店経営 株式会社あさくま〕

売上高29億35百万円（前年同期比20.2%増）営業損失29百万円（前年同期は営業損失2億58百万円）

あさくまグループは売上・営業利益ともに大幅に改善しましたが、来店客数はコロナ禍前（2020年4月期）と比べ70%台で推移していることから、集客活動および経費削減に注力してまいりました。第1四半期では、経費削減の一環として人件費削減に取り組みましたが、従業員のトレーニング不足により、お客様からクレームを多数いただいております。そのため「お客様を待たせない」「不満足を与えない」を目指し、サービス向上に取り組みましたが、目指すレベルまで、まだ達成できておりません。

売上が回復しない要因の一つに、コロナ禍の影響で不特定多数の方が触れてしまうサラダバーが敬遠されていることが考えられることから、第2四半期連結会計期間よりテーブルにお持ちする「オーダーバイキング方式」での提供を実験しております。他にも、集客の目玉となるマグネット商品の開発に取り組んでまいりました。例えば、見た目にも迫力のある300グラムの“BIGハンバーグ”サラダバー付きを税抜1,380円にて、全てのお客様におなか一杯食べて頂けるよう、全店舗で販売を開始しました。今後の結果をふまえて更なる策をうってまいります。

店舗展開におきましては、出退店はありませので、店舗数は、株式会社あさくまは直営店61店舗、F C店5店舗、株式会社あさくまサクセッションは直営店10店舗となり、あさくまグループの総店舗数は76店舗となります。

なお、飲食事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	2,441	2,935	494	20.2%
株式会社ドリームダイニング	55	76	21	38.0%
合計	2,497	3,012	515	20.6%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	△258	△29	228	赤字額改善
株式会社ドリームダイニング	△16	△8	8	赤字額改善
合計	△275	△38	237	赤字額改善

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	257	△60	△317	赤字化
株式会社ドリームダイニング	13	1	△11	△87.4%
合計	270	△58	△329	赤字化

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は183億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は153億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億37百万円減少いたしました。主因は現金及び預金が7億41百万円減少したことと、棚卸資産が5億96百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は30億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円減少いたしました。主因は有形固定資産が31百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は46億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億29百万円減少いたしました。主因は未払法人税等が2億81百万円減少したことと、短期借入金が2億50百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少いたしました。主因は長期借入金が74百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は134億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億42百万円増加いたしました。主因は利益剰余金が5億87百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億91百万円減少し、96億41百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動で減少した資金は、1億73百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上が11億12百万円、棚卸資産の増加による減少が5億96百万円、法人税等の支払額が6億51百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動で使用した資金は、75百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が67百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動で使用した資金は、5億41百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が2億50百万円、長期借入金の返済による支出が1億48百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2022年6月10日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2022年12月8日公表の「2023年4月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,356	9,614
受取手形及び売掛金	1,498	1,460
棚卸資産	3,175	3,772
その他	743	488
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,770	15,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	448	486
機械装置及び運搬具（純額）	57	63
土地	87	87
その他（純額）	152	77
有形固定資産合計	746	714
無形固定資産		
その他	111	109
無形固定資産合計	111	109
投資その他の資産		
投資有価証券	86	87
関係会社株式	936	962
長期貸付金	394	391
敷金及び保証金	906	897
繰延税金資産	196	187
破産更生債権等	812	814
その他	118	110
貸倒引当金	△1,254	△1,240
投資その他の資産合計	2,198	2,212
固定資産合計	3,056	3,035
資産合計	18,826	18,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842	1,886
短期借入金	250	—
1年内返済予定の長期借入金	83	9
未払法人税等	719	438
株主優待引当金	195	106
賞与引当金	267	293
製品保証引当金	31	33
その他	2,156	1,847
流動負債合計	5,546	4,616
固定負債		
長期借入金	173	99
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	90	90
その他	126	130
固定負債合計	397	326
負債合計	5,943	4,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	499
資本剰余金	843	856
利益剰余金	11,150	11,738
自己株式	△1,009	△1,006
株主資本合計	11,494	12,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
その他の包括利益累計額合計	5	5
新株予約権	199	208
非支配株主持分	1,185	1,125
純資産合計	12,883	13,426
負債純資産合計	18,826	18,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	13,997	15,161
売上原価	8,883	9,248
売上総利益	5,114	5,913
販売費及び一般管理費	4,360	4,833
営業利益	754	1,079
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	102	26
助成金収入	578	11
その他	57	35
営業外収益合計	740	74
営業外費用		
助成金減額損	-	37
支払利息	2	1
その他	3	1
営業外費用合計	6	41
経常利益	1,487	1,112
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	13
固定資産売却益	8	0
資産除去債務履行差額	12	-
補助金収入	15	-
その他	5	6
特別利益合計	41	20
特別損失		
店舗閉鎖損失	10	9
臨時休業等による損失	8	-
和解金	-	8
その他	8	1
特別損失合計	27	20
税金等調整前四半期純利益	1,501	1,112
法人税、住民税及び事業税	501	431
法人税等調整額	△0	9
法人税等合計	500	441
四半期純利益	1,000	670
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	100	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	900	706

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	1,000	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	1,003	670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	706
非支配株主に係る四半期包括利益	100	△35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,501	1,112
減価償却費	90	68
持分法による投資損益 (△は益)	△102	△26
固定資産除却損	4	1
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△0
助成金収入	△578	△11
補助金収入	△15	-
資産除去債務履行差額 (△は益)	△12	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	2
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△79	△88
受取利息及び受取配当金	△2	△1
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	△13
支払利息	2	1
株式報酬費用	-	16
売上債権の増減額 (△は増加)	192	17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	156	△596
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	151	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76	49
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	△74
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37	△153
その他	9	12
小計	1,258	315
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△700	△651
助成金の受取額	217	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	774	△173

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	0	-
長期貸付金の回収による収入	1	3
有形固定資産の取得による支出	△30	△67
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△8
投資有価証券の取得による支出	△54	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△2
敷金及び保証金の回収による収入	24	10
資産除去債務の履行による支出	△20	△9
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	-
短期借入金の返済による支出	△250	△250
長期借入金の返済による支出	△129	△148
連結子会社の自己株式の取得による支出	-	△30
配当金の支払額	△95	△119
ストックオプションの行使による収入	2	5
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322	△541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369	△791
現金及び現金同等物の期首残高	8,701	10,432
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,057	9,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月10日 取締役会	普通株式	95	8	2021年4月30日	2021年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、自己株式は18百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は1,022百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	119	10	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	10,171	1,458	2,368	13,997	—	13,997
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	10,171	1,458	2,368	13,997	—	13,997
セグメント間の内 部売上高又は振替高	193	161	11	366	△366	—
計	10,364	1,620	2,379	14,364	△366	13,997
セグメント利益 又は損失(△)	1,174	12	△392	793	△39	754

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失(△)の調整額△39百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△39百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	10,508	1,765	2,887	15,161	—	15,161
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	10,508	1,765	2,887	15,161	—	15,161
セグメント間の内 部売上高又は振替高	223	217	11	452	△452	—
計	10,731	1,983	2,899	15,614	△452	15,161
セグメント利益 又は損失(△)	1,119	114	△91	1,142	△63	1,079

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△63百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。